



## 2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日  
東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所  
コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 伊藤 豊 (TEL) 03-6550-9280  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	6,567	25.4	462	△1.4	93	85.8	43	10.8	12	—
2025年2月期第3四半期	5,235	10.2	469	24.7	50	△50.8	38	△43.3	△41	—

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 41百万円(—%) 2025年2月期第3四半期 △59百万円(—%)

※ EBITDAは、税引前四半期純損益+支払利息+減価償却費及び償却費として、算出しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	2.11	2.09
2025年2月期第3四半期	△6.86	—

※ 2025年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	7,126	2,064	28.1
2025年2月期	7,383	1,868	24.7

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 2,005百万円 2025年2月期 1,821百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,200	12.1	750	23.2	380	307.2	340	393.8	170	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期3Q	6,220,880株	2025年2月期	6,070,880株
2026年2月期3Q	37,623株	2025年2月期	37,623株
2026年2月期3Q	6,117,257株	2025年2月期3Q	6,033,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 詳細は、添付資料P9.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、本日2026年1月13日に開示しておりますので、当社ウェブサイトよりご確認ください。また、2026年1月16日に、当社ウェブサイトに決算説明動画の掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12
(収益認識関係) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、経済活動等の正常化が進み、雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、不安定な世界情勢を受けた地政学リスクの高まりやアメリカの関税の影響、物価の上昇、金融資本市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内のITサービス分野においては、企業の収益性向上・人手不足対策等のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)、デジタルの活用や、生成AIの普及で、市場は成長傾向が継続しております。一方で、特定の企業や組織等を狙ったサイバー攻撃や、デジタル化や働き方の多様化による組織内部からの営業秘密情報の持ち出しなどが後を絶たない中で、企業の情報セキュリティの意識は日々高まっています。さらに、SNSなどのデジタル空間での偽・誤情報拡散、炎上事案の発生、生成AI利用に伴うリスクへの対応など、当社グループのニーズは益々高まっております。

このような社会状況に対して、当社は「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションに掲げ、セキュリティ対策の需要の高まりに伴い注目を集める内部不正対策や、守りの生成AI領域における新規事業の「AIシールド構想」の推進など、当社の独自性・優位性が高いデジタルリスク事業をグループのコア事業として位置づけ、事業を展開してまいりました。さらに、企業価値向上に向けて、事業ポートフォリオ戦略の見直しや経営リソースの最適化などにも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,567,447千円(前年同四半期比25.4%増)となり、EBITDAは462,732千円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は93,502千円(前年同四半期比85.8%増)、経常利益は43,034千円(前年同四半期比10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,906千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失41,380千円)になりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費等)等の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・EBITDA=税引前当期純損益+支払利息+減価償却費及び償却費等の非現金支出項目

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用の一部をデジタルリスク事業の費用に変更して記載しております。また、前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①デジタルリスク事業

コア事業として位置づけたデジタルリスク事業は、健全なデジタルテクノロジーの発展を支援することを目的に、祖業であるSNS上のリスク対策サービスに加えて、ログプロファイリング(ログデータを元に、ユーザーの行動意図を分析・推測して怪しい行為を抽出すること)による営業秘密の持ち出しなどの内部不正対策を支援する内部脅威検知サービスを中心に、デジタル化によって生じる新たなリスクへの対策サービスを展開しています。

転職市場の拡大、テレワークなど働き方の多様化、経済安全保障リスクの高まりを背景に、営業秘密などの情報管理強化として、IT資産管理ツールやSIEM(セキュリティ情報イベント管理)の導入が進んでいます。一方で、ログ管理にとどまり、膨大なログデータを前に適切に解析できていない企業も多く、リスク感度の高い大手製造業、金融機関を中心に国産の内部脅威検知サービスとして、幅広い業種での導入が進んでいます。下期には、来期の成長に向けてマーケティング専門人材の採用などを通じて、営業マーケティングの活動量を増加させております。

以上の結果、売上高は2,034,486千円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は749,878千円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

## ②AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、警備DXで新時代の安全保障をつくることを目指して、フィジカルな警備保障サービスを運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためのDXソリューションの開発・提供で警備業界のDX化に取り組んでいます。

警備DX領域は、警備会社と依頼者の警備受発注マッチングプラットフォーム「AIK order」や警備管制DXサービス「AIK assign」などの警備業務のDXサービスを展開しています。「AIK order」が有する警備会社のネットワークを活用した大型イベントの警備案件を包括的にサポートするコンシェルジュサービスの提供が堅調に推移しております。

また、警備保障サービスにおいては、上期から続く関西での大型イベントに続き、関東圏での大型イベントの警備需要も取り込んだことで、売上高・営業利益ともに計画を上回る形で積み上げております。また、8月から営業を開始した福島県を拠点とする東和警備株式会社も計画通りに推移し、下期以降の売上高積み上げの貢献を見込んでおります。

以上の結果、売上高は1,719,190千円（前年同四半期比43.0%増）、セグメント利益は57,324千円（前年同四半期は24,009千円のセグメント損失）となりました。

## ③DX推進事業

DX推進事業は、デジタルを活用した人に優しい社会への変革を目指して、主に地方自治体を対象とした行政の住民サービスのデジタル化支援を行う自治体DX領域、並びにSESとラボ型開発のハイブリッドで事業会社のDX支援を行う事業会社DX領域の二つを事業領域の柱として取り組んでいます。

事業会社DX領域は、ブレイネクストラボ株式会社のSES月間稼働人月が増加するなど、堅調に推移しております。一方で、自治体DX領域では、「DX-Pand」や「スマート公共ラボ for GovTechプログラム」の営業活動に取り組みましたが、大型案件の遅延等で業績進捗は想定からビハインドしております。ただし、現在大型取引に向けて契約進行中となっており、当初計画の水準程度でセグメント利益が着地する見込みです。

以上の結果、売上高は1,298,085千円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント損失は257,860千円（前年同四半期は4,498千円のセグメント損失）となりました。

## ④スマートシティ事業

スマートシティ事業は、スマートな街づくりで地方創生に貢献することを目的に、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化から着手し、そのデジタル化の領域をビル・施設、そして地域に広げることを目指しています。

まずは、安定的な収益確保を目的に、プロパティ・マネジメント事業の管理物件数増加を目指した不動産売買専任チームを組成いたしました。その結果、第3四半期会計期間に不動産売買・仲介領域で292百万円の売上高を計上し、セグメント利益にも貢献しました。今後は、プロパティ・マネジメント事業の業務の自動化等にも取り組み、さらなる収益性の向上にも取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は1,612,859千円（前年同四半期比52.2%増）、セグメント利益は25,319千円（前年同四半期は82,964千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,126,765千円となり、前連結会計年度末に比べ、257,128千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少453,947千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少98,337千円、販売用不動産の増加358,522千円、のれんの減少230,425千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,061,824千円となり、前連結会計年度末に比べ、453,238千円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の増加140,036千円、短期借入金の減少346,997千円、未払金の減少117,813千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少196,522千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,064,941千円となり、前連結会計年度末に比べ196,109千円増加いたしました。この主な要因は、資本金の増加47,274千円、資本剰余金の増加95,481千円、その他有価証券評価差額金の増加28,148千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月29日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,438	2,063,491
受取手形、売掛金及び契約資産	1,185,777	1,087,439
販売用不動産	260,494	619,017
その他	149,554	189,822
貸倒引当金	△45,721	△42,845
流動資産合計	4,067,543	3,916,924
固定資産		
有形固定資産	152,502	146,163
無形固定資産		
ソフトウェア	316,371	299,900
のれん	1,877,673	1,647,248
その他	101,984	190,421
無形固定資産合計	2,296,029	2,137,569
投資その他の資産		
投資有価証券	417,970	470,138
関連会社株式	20,347	20,694
敷金	81,044	90,537
繰延税金資産	310,371	305,174
その他	52,433	53,623
貸倒引当金	△14,348	△14,348
投資その他の資産合計	867,818	925,819
固定資産合計	3,316,350	3,209,552
繰延資産	—	287
資産合計	7,383,893	7,126,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,631	314,667
短期借入金	699,997	353,000
1年内返済予定の長期借入金	1,246,687	1,354,304
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	396,537	278,724
未払法人税等	51,865	19,288
賞与引当金	88,312	92,762
その他	421,254	535,029
流動負債合計	3,079,285	3,047,776
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,166,549	1,862,410
預り保証金	141,490	137,155
その他	27,736	14,481
固定負債合計	2,435,776	2,014,047
負債合計	5,515,062	5,061,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,223,581	1,270,856
資本剰余金	1,396,914	1,492,395
利益剰余金	△809,687	△796,780
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,810,441	1,966,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,016	39,165
その他の包括利益累計額合計	11,016	39,165
新株予約権	22,070	20,371
非支配株主持分	25,302	39,301
純資産合計	1,868,831	2,064,941
負債純資産合計	7,383,893	7,126,765



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	5,235,125	6,567,447
売上原価	3,244,517	4,436,316
売上総利益	1,990,608	2,131,131
販売費及び一般管理費	1,940,277	2,037,628
営業利益	50,330	93,502
営業外収益		
受取利息	331	2,571
受取配当金	840	359
持分法による投資利益	41	338
投資事業組合運用益	21,785	2,170
受取立退料	5,507	—
保険解約返戻金	—	3,978
その他	3,252	2,988
営業外収益合計	31,759	12,406
営業外費用		
支払利息	21,845	43,194
支払手数料	11,520	16,642
新株予約権発行費	2,875	—
その他	7,025	3,037
営業外費用合計	43,266	62,874
経常利益	38,823	43,034
特別利益		
投資有価証券売却益	10,169	44,703
新株予約権戻入益	34,800	—
特別利益合計	44,969	44,703
特別損失		
投資有価証券評価損	14,588	—
訴訟関連費用	—	4,829
業務委託契約解消損	—	24,000
その他	140	—
特別損失合計	14,728	28,829
税金等調整前四半期純利益	69,063	58,908
法人税等合計	108,096	45,767
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,032	13,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,348	234
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,380	12,906

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,032	13,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,129	28,148
その他の包括利益合計	△20,129	28,148
四半期包括利益	△59,161	41,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,509	41,054
非支配株主に係る四半期包括利益	2,348	234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社JAPANDXが第三者割当増資の  
払込みを受けたことにより、資本剰余金が62,053千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本  
剰余金が1,346,914千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第8回新株予約権の一部が権利行使されたことによる新株の発行によ  
り、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,274千円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社AIK及び株式会社JAPANDXが第  
三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本剰余金が48,206千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,270,856千円、資本剰余金が1,492,395千円とな  
っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計  
適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しており  
ます。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効  
税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル リスク事業	AIセキュ リティ事業	DX推進事業	スマートシ ティ事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,845,587	1,198,933	1,132,511	372,233	4,549,265	—	4,549,265
その他の収益	—	—	—	685,860	685,860	—	685,860
外部顧客への売上高	1,845,587	1,198,933	1,132,511	1,058,094	5,235,125	—	5,235,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,871	3,551	69,597	1,609	79,629	△79,629	—
計	1,850,458	1,202,484	1,202,109	1,059,703	5,314,755	△79,629	5,235,125
セグメント利益又は損 失(△)	643,288	△24,009	△4,498	△82,964	531,815	△481,485	50,330

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△481,485千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△481,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

DX推進事業において、当第3四半期連結会計期間にJDXソリューションズ株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は292,237千円であります

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	AIセキュ リティ事業	DX推進事業	スマートシ ティ事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,026,361	1,712,459	1,218,233	913,023	5,870,076	—	5,870,076
その他の収益	—	—	—	697,370	697,370	—	697,370
外部顧客への売上高	2,026,361	1,712,459	1,218,233	1,610,393	6,567,447	—	6,567,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,125	6,731	79,852	2,466	97,175	△97,175	—
計	2,034,486	1,719,190	1,298,085	1,612,859	6,664,622	△97,175	6,567,447
セグメント利益又は損 失(△)	749,878	57,324	△257,860	25,319	574,662	△481,160	93,502

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△481,160千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△481,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用に含まれていた費用の一部を「デジタルリスク事業」に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	107,933千円	130,204千円
のれんの償却額	270,568千円	230,425千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(注記事項) (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、グロースパートナーズ株式会社との間で事業提携契約を締結すること並びに同社がサービスを提供するグロースパートナーズ投資組合に対して第三者割当の方法により第10回新株予約権及び第11回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の概要

(1) 割当日

2025年12月29日

(2) 発行新株予約権数

2,456個

第10回新株予約権：1,901個

第11回新株予約権：555個

(3) 発行価額

総額1,446,708円

第10回新株予約権：総額1,317,393円（1個当たり693円）

第11回新株予約権：総額129,315円（1個当たり233円）

(4) 当該発行による潜在株式数

245,600株

第10回新株予約権：190,100株

第11回新株予約権：55,500株

(5) 調達資金の額

171,349,808円

(6) 行使価額

第10回新株予約権：631円

第11回新株予約権：900円

(7) 新株予約権の行使請求期間

第10回新株予約権：2025年12月30日から2030年12月29日まで

第11回新株予約権：2025年12月30日から2030年12月29日まで

(8) 募集又は割当方法（割当先）

第三者割当の方法により、すべての本新株予約権をグロースパートナーズ投資組合に割り当てます。

(9) その他

当社は、グロースパートナーズ投資組合（以下「割当予定先」といいます。）との間で、2025年12月11日付で、本新株予約権に係る引受契約（以下「本引受契約」といいます。）を締結しております。本引受契約において、以下の内容が定められます。なお、本新株予約権を割当予定先に割り当てる日は2025年12月29日とします。

i) 割当予定先は、2025年12月30日から2026年12月29日まで、第10回新株予約権の行使を行わないものとし

ます。但し、①本引受契約に定める前提条件が払込期日において満たされていなかったことが判明した場合、②当社が本引受契約上の義務又は表明・保証の重要な違反をした場合又は③当社が2026年12月29日以前における割当予定先による第10回新株予約権の行使に同意した場合はこの限りではありません（なお、当社がかかる同意をした場合には、その旨適時開示を行います。）。

- ii) 割当予定先は、2025年12月30日から2028年12月29日まで、第11回新株予約権の行使を行わないものとします。但し、当社が2028年12月29日以前における割当予定先による第11回新株予約権の行使に同意した場合はこの限りではありません（なお、当社がかかる同意をした場合には、その旨適時開示を行います。）。
- iii) 割当予定先は、上記ii)の取決めにに基づき第11回新株予約権の行使が可能となった場合、それ以降、特定の連続する10取引日において、当該連続する10取引日の各日の当社の時価総額（次の式によって算出するものとする。）がいずれも100億円を超過することを条件として、当該条件を満たした日の翌日以降に限り、第11回新株予約権を行使することができます。但し、当社が、当該条件が成就する前における割当予定先による第11回新株予約権の行使に同意した場合はこの限りではありません。

$$\text{時価総額} = \left( \begin{array}{l} \text{当社の発行済株式総数} \\ \text{－ 当社が保有} \\ \text{する普通株式に係る自己株式数} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{東京証券取引所における当社の普通} \\ \text{株式の普通取引の終値} \end{array}$$

※いずれの数値も、当該連続する10営業日の各日における数値とします

(10) 資金の使途

- |                             |          |
|-----------------------------|----------|
| i) 「内部脅威検知サービス」拡張開発資金       | 82,159千円 |
| ii) 「内部脅威検知サービス」販売・提供体制拡充資金 | 82,159千円 |